【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第２項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月９日
【四半期会計期間】	第87期第２四半期(自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日)
【会社名】	三菱レイヨン株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Rayon Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鎌 原 正 直
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目６番41号
【電話番号】	東京(03)5495－3133
【事務連絡者氏名】	経理部長　片 山 義 敬
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目６番41号
【電話番号】	東京(03)5495－3133
【事務連絡者氏名】	経理部長　片 山 義 敬
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第２四半期 連結累計期間	第87期 第２四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日	自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日	自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日
売上高	(百万円)	231,809	252,454	478,401
経常利益	(百万円)	12,066	24,385	40,955
四半期(当期)純利益	(百万円)	7,724	14,846	22,880
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,736	26,194	17,789
純資産額	(百万円)	175,411	202,029	184,453
総資産額	(百万円)	549,243	554,742	562,853
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	13.50	25.95	39.99
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	28.2	32.2	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,323	25,834	51,880
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△6,316	△10,314	△16,366
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△19,459	△24,232	△23,542
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	26,839	31,059	39,453

回次		第86期 第２四半期 連結会計期間	第87期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日	自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	12.82	10.24

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２．売上高には、消費税等は含まれていません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
４．第86期第２四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年６月30日)を適用し、遡及処理しています。

2 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、重要事象等は存在していません。

当第２四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりです。

(重要な訴訟等)

当社は、塩化ビニル樹脂向けモディファイヤーの販売価格を共同で引き上げたとして、公正取引委員会から、独占禁止法違反(不当な取引制限の禁止)である旨の排除勧告及び同内容の審決を受けましたが、当社は本件に関する課徴金納付命令に対して不応諾として審判手続中です。

一方、当審決を不服として当社が東京高等裁判所に提起した審決取消訴訟では、平成22年12月10日に当社の請求を認めない旨の判決が下ったことから、さらに上級審の判断を仰ぐべく上告していましたが、平成23年９月30日に当該上告は棄却されたため、当該課徴金相当額を当四半期連結財務諸表に反映しています。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において締結した経営上の重要な契約は以下のとおりです。

(技術供与に関する契約)

契約会社名	契約締結先	内容	対価	契約発効日	有効期間
三菱レイヨン株式会社(当社)	大山MMA株式会社(韓国)	メタクリル酸メチルモノマーの製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成23年９月26日	商業生産開始年の翌年１月１日から10年間

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第２四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第２四半期連結累計期間の海外経済は、アジアを中心とした緩やかな景気拡大が続いてきましたが、欧州の債務問題による財政不安が高まり、米国での景気減速が鮮明になるとともに、中国での金融引き締め政策や欧米向け輸出の減少などによる成長率の鈍化もあり、先行き不透明感が一層強まりました。日本経済においては、東日本大震災発生以降の経済活動の急速な落ち込みから回復を続けましたが、急激な円高の進行や、欧米を中心にした海外経済の減速懸念などから、回復のペースは鈍化しました。

このような経営環境の中で、当社グループは、三菱ケミカルホールディングスグループの新中期経営計画「ＡＰＴＳＩＳ １５」の策定に連動し、「ＡＰＴＳＩＳ １５」を構成する平成23年度から平成27年度の当社グループの新中期経営計画として策定した「Ｎｅｗ Ｄｅｓｉｇｎ ＡＰＴＳＩＳ１５」に基づき、成長事業として位置付けたMMA(メタクリル酸メチル)系事業、炭素繊維・複合材料事業、アクア事業への集中と強化拡大の徹底、事業競争力強化活動の一層の推進など、目標達成に向けた具体的な取り組みを進めました。

当第２四半期連結累計期間の連結営業成績は、当第２四半期連結累計期間半ばからの急激な円高の影響を受けたものの、主力製品であるMMAモノマーの海外での増産効果などにより、前第２四半期連結累計期間比で増収、増益となりました。売上高は252,454百万円(前第２四半期連結累計期間比8.9%増)、営業利益は22,873百万円(前第２四半期連結累計期間比61.5%増)、経常利益は24,385百万円(前第２四半期連結累計期間比102.0%増)、四半期純利益は14,846百万円(前第２四半期連結累計期間比92.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値です。

また、第１四半期連結会計期間から、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、退職給付会計における数理計算上の差異の前連結会計年度発生額の償却費を調整額に含めて算定する方法から各事業セグメントに帰属させて算定する方法に変更しました。以下の前第２四半期連結累計期間との比較分析については、前第２四半期連結累計期間のセグメント利益は変更前の算定方法によっており、当第２四半期連結累計期間のセグメント利益は変更後の算定方法によっています。

①化成品・樹脂事業

MMAモノマーは、国内での震災影響は軽微にとどまり、海外ではアジアを中心とした旺盛な需要に支えられ、タイトな需給バランスを背景に製品価格も高水準で推移しました。また、タイでの生産能力増強及び米国の休止設備再稼働も本格的に寄与しました。機能樹脂事業では、アクリル樹脂成形材料は、当第２四半期連結累計期間半ばから自動車用途の回復があったものの、ＩＴ関連用途の需要が減少し、アクリル樹脂板は、ＬＥＤテレビの生産調整が長期化する中で導光板用途の需要が減少を続けるなど、全般に低迷しました。コーティング材料は、国内、海外ともに自動車用途が震災後の需要減少から回復の兆しが見え始めましたが、船舶用途は低調に推移し、堅調であった中国やＡＳＥＡＮなどアジア市場向けの塗料用途も、当第２四半期連結累計期間後半から需要が減少しました。

この結果、化成品・樹脂事業の売上高は163,566百万円(前第２四半期連結累計期間比8.6%増)、セグメント利益は22,601百万円(前第２四半期連結累計期間比40.4%増)となりました。

②ＡＮ及び誘導品事業

ＡＮ(アクリロニトリル)は、当第２四半期連結累計期間半ばからアジアでのＡＢＳ樹脂用途を中心とした需要減退等を背景に、高水準を維持してきた製品価格が急激に下落したことにより、収益は減少傾向を辿りました。

この結果、ＡＮ及び誘導品事業の売上高は17,873百万円(前第２四半期連結累計期間比2.4%増)、セグメント利益は1,430百万円(前第２四半期連結累計期間比51.8%減)となりました。

③炭素繊維・複合材料事業

炭素繊維・複合材料は、市場の成長基調に変化はなく、米国、欧州では、産業、航空機用途を中心に需要は堅調でしたが、アジアでのテニスラケット、ゴルフシャフト等のスポーツ用途の一部で、需要の伸びは緩やかになりました。継続的に製品価格の是正を進めましたが、急激な円高の影響等もあり、収益は改善を続けながらも依然として厳しい状況が続きました。

なお、大竹事業所で建設を進めてきた炭素繊維製造設備は、本年６月に稼働を開始し、風力発電用途への納入が始まりました。

この結果、炭素繊維・複合材料事業の売上高は15,764百万円(前第２四半期連結累計期間比15.5%増)、セグメント損失は1,125百万円(前第２四半期連結累計期間は1,262百万円のセグメント損失)となりました。

④繊維事業

アクリル短繊維は、主原料であるＡＮ価格の下落基調の中でも製品価格は高水準を維持し、主力の中国向け輸出での特化素材の拡販に加えて、国内での販売も堅調に推移し、収益は改善しました。

アセテート繊維は、主力のトリアセテート長繊維「ソアロン」が、アジア向け輸出は低調でしたが、中東向けの輸出や、国内衣料市場におけるフォーマル分野が堅調でした。

この結果、繊維事業の売上高は21,844百万円(前第２四半期連結累計期間比5.1%増)、セグメント利益は575百万円(前第２四半期連結累計期間比577.0%増)となりました。

⑤その他

アクア事業については、家庭用浄水器は、震災後の浄水器需要や水への安全意識の高まりから販売量を伸ばし、成長が続くポット型浄水器を始めとして、交換カートリッジの販売量も増加するなど、店頭市場、住宅設備市場ともに好調に推移しました。機能膜製品は、国内の下排水処理用交換膜の販売は堅調に推移し、中国での下排水処理物件の受注獲得を進めましたが、市場の競争は激しさを増しており、収益は依然として厳しい状況が続きました。

この結果、その他の売上高は33,405百万円(前第２四半期連結累計期間比13.6%増)、セグメント損失は479百万円(前第２四半期連結累計期間は929百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ8,110百万円減少し、554,742百万円となりました。そのうち流動資産については、製品や原材料及び貯蔵品が増加した一方で、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1,801百万円減の199,852百万円となりました。また固定資産については、有形固定資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ6,308百万円減の354,890百万円となりました。

当第２四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ25,686百万円減少し、352,713百万円となりました。そのうち流動負債については、短期借入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ9,645百万円減の142,672百万円となりました。また固定負債については、長期借入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ16,041百万円減の210,040百万円となりました。

当第２四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ17,576百万円増加し、202,029百万円となりました。これは、利益剰余金やその他の包括利益累計額合計が増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ8,394百万円減の31,059百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額9,256百万円及び法人税等の支払額4,443百万円等による支出に対して、税金等調整前四半期純利益の計上24,061百万円及び減価償却費の計上15,394百万円等による収入により、25,834百万円の収入(前第２四半期連結累計期間比2,510百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の売却による収入2,524百万円等に対して、有形固定資産の取得による支出9,357百万円及び投資有価証券の取得による支出2,646百万円等があり、10,314百万円の支出(前第２四半期連結累計期間比3,997百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出14,377百万円、少数株主への配当金の支払額6,393百万円及び配当金の支払額3,715百万円等があり、24,232百万円の支出(前第２四半期連結累計期間比4,772百万円増)となりました。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における研究開発費は7,532百万円です。

(5) 主要な設備

①主要な設備の状況

前連結会計年度末に計画中であった、当社大竹事業所の炭素繊維製造設備の新設については、平成23年６月に完了しました。なお、投資額については「②設備の新設、除却等の計画」に記載しています。

②設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった設備の新設、除却等の計画について、当第２四半期連結累計期間に完了したもの及び変更があったものは、次のとおりです。

(a)完成

セグメントの名称	会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資金額 (百万円)	完成年月	生産能力
炭素繊維・複合材料事業	三菱レイヨン㈱ 大竹事業所	広島県 大竹市	炭素繊維製造設備の新設	12,909	平成23年６月	2,700 トン／年

(b)完成予定時期の変更

化成品・樹脂事業に関して、当社の大竹事業所におけるアクリル樹脂板製造設備の増強計画(投資予定金額1,150百万円)の完成予定時期を、平成23年第２四半期(暦年)から平成23年第４四半期(暦年)に変更しました。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成23年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成23年11月９日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	572,034,109	572,034,109	―	単元株式数は1,000株です。
計	572,034,109	572,034,109	―	―

(注) 当社は、株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない旨を定款で定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年９月30日	―	572,034	―	53,229	―	28,509

(6) 【大株主の状況】

平成23年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都港区芝４－１４－１	572,034	100.0
計	―	572,034	100.0

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　572,034,000	572,034	―
単元未満株式	普通株式　109	―	―
発行済株式総数	572,034,109	―	―
総株主の議決権	―	572,034	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成23年７月１日から平成23年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成23年４月１日から平成23年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,474	31,063
受取手形及び売掛金	92,127	90,176
製品	32,128	37,766
原材料及び貯蔵品	21,508	23,812
その他	16,910	17,591
貸倒引当金	△495	△558
流動資産合計	201,654	199,852
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	139,542	141,406
その他（純額）	100,741	90,891
有形固定資産合計	※2 240,284	※2 232,298
無形固定資産		
のれん	25,119	24,789
その他	15,412	15,317
無形固定資産合計	40,532	40,106
投資その他の資産		
その他	80,423	82,524
貸倒引当金	△40	△39
投資その他の資産合計	80,382	82,485
固定資産合計	361,199	354,890
資産合計	562,853	554,742
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,490	59,525
短期借入金	59,191	51,374
引当金	6,226	5,951
その他	26,409	25,821
流動負債合計	152,318	142,672
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	150,192	135,790
退職給付引当金	42,249	40,481
その他の引当金	574	583
その他	13,064	13,184
固定負債合計	226,081	210,040
負債合計	378,399	352,713

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,229	53,229
資本剰余金	28,588	28,588
利益剰余金	94,498	105,575
株主資本合計	176,316	187,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,091	1,780
繰延ヘッジ損益	△164	△154
為替換算調整勘定	△19,301	△10,541
その他の包括利益累計額合計	△15,374	△8,916
少数株主持分	23,511	23,552
純資産合計	184,453	202,029
負債純資産合計	562,853	554,742

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
売上高	231,809	252,454
売上原価	180,077	191,685
売上総利益	51,731	60,769
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	9,361	9,396
賞与引当金繰入額	649	1,277
退職給付費用	1,622	627
その他	25,941	26,594
販売費及び一般管理費合計	37,575	37,896
営業利益	14,156	22,873
営業外収益		
受取利息	76	161
受取配当金	286	318
持分法による投資利益	1,522	1,749
その他	2,756	845
営業外収益合計	4,642	3,074
営業外費用		
支払利息	1,537	1,295
為替差損	4,834	―
その他	359	267
営業外費用合計	6,732	1,563
経常利益	12,066	24,385
特別利益		
関係会社株式売却益	※1 302	※1 576
受取和解金	―	1,529
その他	354	296
特別利益合計	657	2,402
特別損失		
投資有価証券売却損	9	―
仲裁裁定に伴う損失	―	1,351
環境対策費	※2 1,080	※2 ―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	653	―
その他	※3 639	※3 1,374
特別損失合計	2,382	2,725
税金等調整前四半期純利益	10,341	24,061
法人税、住民税及び事業税	2,838	4,501
法人税等調整額	△3,016	180
法人税等合計	△177	4,681
少数株主損益調整前四半期純利益	10,519	19,380
少数株主利益	2,794	4,534
四半期純利益	7,724	14,846

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,519	19,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,681	△2,268
繰延ヘッジ損益	△140	△0
為替換算調整勘定	1,626	8,776
持分法適用会社に対する持分相当額	△587	307
その他の包括利益合計	△2,783	6,814
四半期包括利益	7,736	26,194
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,368	21,304
少数株主に係る四半期包括利益	2,367	4,890

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,341	24,061
減価償却費	14,452	15,394
減損損失	292	117
のれん償却額	1,115	708
関係会社株式売却損益（△は益）	△302	△554
受取和解金	―	△1,529
課徴金	―	543
環境対策費	1,080	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	653	―
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,361	△1,681
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△241	67
製造能力の売却に係る一時金の受取額	3,156	―
受取利息及び受取配当金	△363	△480
持分法適用会社からの配当金の受取額	101	1,396
支払利息	1,537	1,295
持分法による投資損益（△は益）	△1,522	△1,749
売上債権の増減額（△は増加）	△7,511	1,602
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,799	△9,256
仕入債務の増減額（△は減少）	2,173	△702
未払消費税等の増減額（△は減少）	△470	204
その他	△1,264	129
小計	26,387	29,568
利息及び配当金の受取額	363	470
利息の支払額	△1,529	△1,290
和解金の受取額	―	1,529
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,898	△4,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,323	25,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,693	△9,357
有形固定資産の売却による収入	378	62
投資有価証券の取得による支出	△9	△2,646
投資有価証券の売却による収入	948	171
子会社株式の売却による収入	―	2,524
親会社株式の売却による収入	1,602	―
その他	△543	△1,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,316	△10,314

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,965	319
長期借入れによる収入	18,710	―
長期借入金の返済による支出	△23,968	△14,377
社債の償還による支出	△10,000	―
配当金の支払額	△11	△3,715
少数株主への配当金の支払額	△2,257	△6,393
その他	33	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,459	△24,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△540	318
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,993	△8,394
現金及び現金同等物の期首残高	29,833	39,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,839 ※1	31,059 ※1

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第１四半期連結会計期間において、連結子会社であったLucite International Group1 Limited及びLucite International Finance Limitedは清算結了により連結の範囲から除外しました。 当第２四半期連結会計期間において、連結子会社であったLucite International Group Holdings Limited、Lucite International Investment Limited及びLucite International Holdings Limitedは清算結了により連結の範囲から除外しました。 (2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第１四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった富士プラスチック㈱は所有株式を売却したことにより持分法適用の範囲から除外しました。

【追加情報】

当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)
第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しています。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1　偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っています。

前連結会計年度 (平成23年３月31日)		当第２四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)	
大山MMA㈱	4,550百万円	大山MMA㈱	4,200百万円
従業員に対するもの	109　〃	従業員に対するもの	89　〃
その他	553　〃	その他	549　〃
計	5,212百万円		4,838百万円

※２　国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は次のとおりです。

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)
1,637百万円	1,637百万円

3　運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行９行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりです。

前連結会計年度 (平成23年３月31日)		当第２四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	138,766百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	137,728百万円
借入実行残高	48,574　〃	借入実行残高	43,934　〃
差引額	90,191百万円	差引額	93,793百万円

（四半期連結損益計算書関係）

※１

前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
親会社株式の売却益300百万円を含みます。	―――――――――――――

※２

前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
ポリ塩化ビフェニル(PCB)の廃棄物処理費用です。	―――――――――――――

※３

前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
―――――――――――――	課徴金543百万円を含みます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
現金及び預金	26,860百万円	31,063百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△20　〃	△3　〃
現金及び現金同等物	26,839百万円	31,059百万円

(株主資本等関係)

前第２四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月22日 定時株主総会	普通株式	3,710	6.48	平成23年３月31日	平成23年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,600	4.54	平成23年９月30日	平成23年12月１日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	化成品・樹脂事業	ＡＮ及び誘導品事業	炭素繊維・複合材料事業	繊維事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	150,561	17,440	13,642	20,780	202,425	29,383	231,809	―	231,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,362	6,502	10	322	17,196	12,349	29,546	△29,546	―
計	160,923	23,942	13,653	21,102	219,622	41,733	261,355	△29,546	231,809
セグメント利益又は損失(△)	16,095	2,970	△1,262	84	17,888	△929	16,959	△2,802	14,156

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アクア事業」、「エンジニアリング事業」、「建築関連材料事業」及び「サービス事業」を含んでいます。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,802百万円には、セグメント間取引消去173百万円及び退職給付会計における数理計算上の差異の前連結会計年度発生額の償却費△2,976百万円が含まれています。

３　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	化成品・樹脂事業	ＡＮ及び誘導品事業	炭素繊維・複合材料事業	繊維事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	163,566	17,873	15,764	21,844	219,049	33,405	252,454	―	252,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,553	9,748	2	168	21,473	4,617	26,090	△26,090	―
計	175,119	27,622	15,767	22,013	240,522	38,022	278,545	△26,090	252,454
セグメント利益又は損失(△)	22,601	1,430	△1,125	575	23,481	△479	23,002	△128	22,873

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アクア事業」、「建築関連材料事業」及び「サービス事業」を含んでいます。
２　セグメント利益又は損失(△)の調整額△128百万円は、セグメント間取引消去です。
３　セグメント利益又は損失(△)の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間から、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、退職給付会計における数理計算上の差異の前連結会計年度発生額の償却費を調整額に含めて算定する方法から各事業セグメントに帰属させて算定する方法に変更しました。

この変更は、前連結会計年度における三菱ケミカルホールディングスグループとの経営統合を踏まえ、親会社との業績評価手法の整合性を考慮したことによります。

当該変更に伴う四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報に与える影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	化成品・樹脂事業	ＡＮ及び誘導品事業	炭素繊維・複合材料事業	繊維事業	計				
セグメント利益又は損失(△)									
(変更前)	22,953	1,431	△1,109	590	23,865	△476	23,388	△515	22,873
(変更後)	22,601	1,430	△1,125	575	23,481	△479	23,002	△128	22,873
影響額	△352	△0	△16	△15	△384	△2	△386	386	―

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額	13円50銭	25円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,724	14,846
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,724	14,846
普通株式の期中平均株式数(千株)	572,064	572,034

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２　【その他】

(1) 中間配当の決議

第87期(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)中間配当について、平成23年10月31日開催の取締役会において、当社の発行済株式の全てを所有する株式会社三菱ケミカルホールディングスに対し、中間配当を行うことを決議しました。当該中間配当の内容は以下のとおりです。

①　配当金の総額　2,600百万円
②　１株当たりの金額　４円54銭
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成23年12月１日

(2) 重要な訴訟事件等

四半期連結財務諸表提出会社(以下、当社)は、塩化ビニル樹脂向けモディファイヤーの販売価格を共同で引き上げたとして、公正取引委員会から、独占禁止法違反(不当な取引制限の禁止)である旨の排除勧告及び同内容の審決を受けましたが、当社は本件に関する課徴金納付命令に対して不応諾として審判手続中です。

一方、当審決を不服として当社が東京高等裁判所に提起した審決取消訴訟では、平成22年12月10日に当社の請求を認めない旨の判決が下ったことから、さらに上級審の判断を仰ぐべく上告していましたが、平成23年９月30日に当該上告は棄却されたため、当該課徴金相当額を当四半期連結財務諸表に反映しています。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月９日

三菱レイヨン株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　長　　光　雄　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　関 口　依 里　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　垂　井　　健　印

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱レイヨン株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成23年７月１日から平成23年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成23年４月１日から平成23年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱レイヨン株式会社及び連結子会社の平成23年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
　　２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。